

- (一) 教育施設ニ關シテハ別途定ムル所ニ依リ助成ス
銃器及彈藥ニ付テハ別途考慮ス
- (二) 指導員ニ關スル給與等ニ付テハ日滿兩國政府ニ於テ同額負擔ヲ爲ス如ク措置ス
- (三) 開拓民訓練及指導員養成ニ要スル經費ハ原則トシテ日本國內ニ於テ要スルモノニ付テハ日本國政府ニ於テ又滿洲國內ニ於テ要スルモノニ付テハ訓練所又ハ養成所ノ建設費及經常費ハ滿洲國政府、訓練中ノ開拓民及養成中ノ指導員ノ給與等ハ日本國政府ニ於テ之ヲ負擔スルモノトス
- (四) 開拓民共濟制度ニ對スル補助金ニ付テハ日滿兩國政府適當ナル割合ニ依リ負擔ヲ爲スモノトス
- (五) 青年義勇隊訓練生ニ關スル弔慰金ニ付テハ日滿兩國政府其ノ他關係機關ニ於テ適當ナル割合ヲ以テ支出スルモノトス
- (六) 政府補助金交付ノ方法等ニ付テハ概ネ左ノ通トス
- (一) 現地ニ於ケル日本國政府ノ補助金ハ夫々被補助者ニ對シ滿洲拓植公社ヲ通シ交付スル様措置スルモノトス
- (二) 日滿兩國政府ノ補助金交付ニ關シテハ兩者協議スルモノトス
- (三) 青年義勇隊ニ關スル補助金ノ運営ニ付テハ青年義勇隊訓練本部ニ於テ統括指示シ得ル様措置スルモノトス
- (四) 建設及農耕用機器資材竝ニ青年義勇隊及建設期間中ニ於ケル開拓民ノ一般所要物資ノ入手方ニ關シ滿洲國政府ハ特別ノ考慮ヲ拂フモノトス
- (五) 移住用諸物資及生産物ノ輸送ニ關シ滿洲國政府ハ其ノ圓滑且確實ナル實行ニ付特別ノ考慮ヲ拂フト共ニ開拓地間ニ於テ甚シキ價格ノ高低ヲ生ゼシメザル様適當ナル調整ノ方途ヲ講ズルモノトス

十三 开拓民金融體系調整ニ關スル件

一 开拓民金融機關ニ關シテハ左ノ通調整スル様考慮スルモノトス

(一) 集團及集合开拓民ニ對シテハ長期及短期資金共滿洲拓植公社ヨリ融資スルモノトス

右融資ノ方法ハ協同組合縣聯合會ヲ設置スル區域ニ付テハ之ヲ通シ協同組合(又ハ協同機構)ニ融資シタル上協同組合(又ハ協同機構)ヨリ各开拓民ニ貸付ケシムルヲ原則トシ協同組合縣聯合會ヲ設置セザル區域ニ付テハ滿洲拓植公社ト當該开拓地ノ金融合作社又ハ金融會及協同組合(又ハ協同機構)トノ有機的連繫ノ措置ヲ講ジ各开拓民ニ貸付ケシムルヲ原則トス

(二) 建設期間中ニ於テハ滿洲拓植公社ヨリ开拓團(集合开拓民ニ付テハ協同機構又ハ直接开拓民)ニ融資スルモノトス
分散开拓民ニ付テハ長期及短期資金共金融合作社又ハ金融會ヨリ各开拓民ニ貸付ケシム但シ必要アルトキハ滿洲拓植公社ヨリ融資シ得ル様考慮スルモノトス

二 滿洲拓植公社ノ貸付利率ハ資金コスト、危険率、各種开拓民ノ實情等ヲ勘案シ均衡ヲ目途トシテ公正ニ之ヲ定ムルモノトス

協同組合縣聯合會ニ付テハ利鞘ヲ採ルコトナク且融資手續ノ簡易化ニ付特ニ考慮スルモノトス

十四 開拓地ニ於ケル教育ニ關スル件

三〇

- 一 日本内地人開拓民子弟ノ教育ニ付特ニ措置スベキ事項概ネ左ノ通トス
 - (一) 教育内容ニ關シテハ民族ノ特性、日本内地トノ連繫、開拓民ノ特殊性等ヲ考慮シ現地ニ即應スル如ク配意スルモノトス
 - (二) 學校經營ハ一般在滿日本内地人學校ト同様トスルモ初等學校(青年學校ヲ含ム)ニ付テハ開拓民移住後若干期間ハ開拓團ニ委託經營セシムルコトヲ得ルモノトス
 - (三) 學校設備ハ土地ノ實情及學校ノ種類ニ應ジ簡素ヲ旨トシ各開拓地ノ特質ニ即シ實習施設ニ重點ヲ置クモノトス
 - (四) 小學校教員ニ對シテハ開拓地教育者トシテ特別ナル教育ヲ授クルニ努ムルモノトス
- 尙開拓團員及義勇隊訓練生ニシテ適當ナル者ハ教員トシテ採用ノ途ヲ講ズルモノトス
- 二 朝鮮人開拓民子弟ノ教育ニ付テハ特ニ措置スベキ事項概ネ左ノ通トス
 - (一) 學校經營ニ關シテハ集團開拓地及集合開拓地ニ在リテハ學校組合ヲ設ケズ新學制ノ定ムル所ニ從ヒ地方團體ヲシテ經營セシメ教育費ハ滿洲國及朝鮮總督府ニ於テ別ニ協議スル所ニ依リ負擔スルモノトス
 - (二) 分散開拓地ニ於テハ一般朝鮮人教育ノ例ニ依ル尙滿鮮共學ヲ必要トスルトキハ經營、職員組織等ニ付適宜措置ス
 - 三 開拓地ニ於ケル社會教育ハ醇乎タル社會道德ノ確立、實用厚生ノ知識技能ノ啓發及民族協和達成ヲ圖ルヲ目途トシ之ガ實現ハ滿洲帝國協和會等ノ組織ト活動トニ俟ツモノトス

濟

閣甲第二六〇號

案起

昭和十五年八月十三日

裁可昭和十五年八月十三日施行

昭和十五年八月十三日

內閣總理大臣

內閣書記官長

內閣書記官

田

田

昭和十五年八月十三日 (十三日付)

內閣書記官長

各省大臣

法制局長官

企畫院總裁

內閣情報部長

宛 (各通)

八

內

閣

八月十三日閣議決定

陸軍省

各省

陸軍省
情報部
各省
各省

各省

内閣情報部ノ機構ヲ改メ外務省情報部、陸軍省情報部、海軍省軍事普及部及内務省警保局圖書課ノ事務等ヲ統合シ情報並ニ啓發宣傳ノ統一及敏活ヲ期スルコト

追而之ニ關スル機構ノ整備ニ付キテハ内閣及關係各省ニ於テ研究ノ上決定實施セラルルコトトスルコト

連

閣甲二五五

昭和十五年八月九日

内閣書記官長

内閣書記官

(佐藤)

五十五
八
十
百
分
布

内閣總理大臣 

法制局長官



外務大臣



陸軍大臣



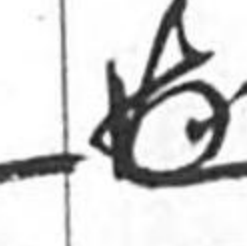
文部大臣



逓信大臣



厚生大臣



内務大臣



海軍大臣



農林大臣



鐵道大臣



鑛山大臣



大藏大臣



司法大臣



商工大臣



拓務大臣



國際電氣通信株式會社政府出資財產評價委員會官制廢止ニ關スル件
起案上申ス依テ別紙ノ通閣議決定セラレ可然ト

朕國際電氣通信株式會社政府出資財產評價委員會官制廢止ノ件ヲ裁
可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御 名 御 璽

昭和十五年 八月 十三日

內閣總理大臣

勅令 第五百三十一號

國際電氣通信株式會社政府出資財產評價委員會官制ノ之ヲ廢止ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

理由

國際電氣通信株式會社政府出資財産評價委員會ハ其ノ任務ヲ終了シタルヲ以テ之ヲ廢止スルノ要アルニ依ル

參照

朕國際電氣通信株式會社政府出資財產評價委員會官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十五年五月四日

內閣總理大臣 米內 光政

勅令第三百十七號

國際電氣通信株式會社政府出資財產評價委員會官制

第一條 國際電氣通信株式會社政府出資財產評價委員會ハ內閣總理大臣ノ監督ニ屬シ昭和十四年法律第八十三號附則第二項ノ規定ニ依リ其ノ權限ニ屬セシメタル事項ヲ調査審議ス

第二條 委員會ハ會長一人及委員二十人以上ヲ以テ之ヲ組織ス

第三條 會長ハ各省大臣ノ中內閣總理大臣ノ指名スル者ヲ以テ之ニ充ツ

委員ハ內閣總理大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官及學識經驗アル者ノ中ヨリ內閣ニ於テ之ヲ命ズ

第四條 會長ハ會務ヲ總理ス

會長事故アルトキハ內閣總理大臣ノ指名スル委員其ノ職務ヲ代理ス

第五條 委員會ニ幹事ヲ置ク內閣總理大臣ノ奏請ニ依リ內閣ニ於テ之ヲ命ズ

幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第六條 委員會ニ書記ヲ置ク內閣總理大臣之ヲ命ズ

書記ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

法務部通第九號
昭和十五年八月八日

計第一九二二號

昭和十五年八月八日

遞信大臣 村田省藏

內閣總理大臣 公爵 近衛文麿殿

國際電氣通信株式會社政府出資財產評價委員會官制廢止ニ關スル件

國際電氣通信株式會社政府出資財產評價委員會ノ議ヲ經テ出資價格ヲ決定シタル政府財產ノ出資ニ關スル事務ハ七月末ヲ以テ全部終了シタルヲ以テ同委員會官制廢止方御取計相成度
追テ本委員會廢止ハ朝鮮總督府ニ於テモ諒解濟ノモノニ付申添候



送甲 二

遞信省

日本標準規格B5判

IMT. 655. - 190

遞信省管理用印



十

閣甲第二六五號

案起

昭和十五年八月十六日

裁可
昭和

年

月

日
施行

昭和

年

月

日

內閣總理大臣

內閣書記官長



內閣書記官



案

昭和十五年八月十六日

內閣書記官長

外務大臣

內務大臣

大藏大臣

陸軍大臣

海軍大臣

宛(各通)

逋信大臣

法制局長官

企畫院總裁

內閣情報部長

內閣情報部、機構改正ニ関シ別紙ノ通閣議決定
相成候條依命此段及通牒候

案 (一)

昭和十九年八月十六日

內閣官房總務課長

內閣官房會計課長宛

(白井納)

内閣情報部、機構改正、閣下別紙、通閣議決
定相候條、依命及通牒候

昭和十九年八月十六日
閣議決定（異式）

内閣情報部ノ機構改正ニ付テハ法制局長官ヲ中心トシ左記官職ニ在ル者ヲ以テ協議會ヲ組織シ以テ速ニ實施ヲ圖ルコト

記

内閣官房會計課長

内閣情報部長

法制局第一部長

企畫院第一部長

內閣

外務省情報部長

內務省警保局圖書課長

大藏省主計局長

陸軍省情報部長

海軍省軍事普及部委員長

逓信省電務局長

閣中第二三八號

案起

昭和十五年八月十七日

我可昭和 年 月 日 施

決定昭和十五年八月二十日 行

昭和十五年八月二十日

内閣總理大臣



内閣書記官長



内閣書記官



企畫院所掌事務ニシテ内閣總理大臣ノ決裁スベキ事項中巽ニ一部
 企畫院總裁ヲシテ代決セシムルコトニ決定相成タル處東亞研究所
 ニ對スル補助金ノ交付ハ其ノ性質上右代決事項中ヨリ除外スルヲ
 相當ト被認ヲ以テ之ヲ代決外事項ニ追加シ左ノ通企畫院總裁へ通
 牒相成然ルベシ

通牒案

内

閣

昭和十五年 八月二十日

内閣總理大臣

企畫院總裁 宛

貴院所掌事務ニシテ本大臣ノ決裁スベキ事項中一部貴官代決ノ件
曩ニ通牒致置候處今般別記ノ通之ニ一部改正ヲ加ヘタルニ付御了
知相成度

(白井納)

(別記)

企畫院所掌事務ニシテ内閣總理大臣ノ決裁スベキ事項中一部企
畫院總裁代決ノ件第三項ニ左ノ一號ヲ加フ

(九) 補助金ノ交付

内閣閣甲第一八一號

昭和十五年六月四日起案

昭和十五年六月六日決定

内閣總理大臣 印

内閣書記官長 印

内閣書記官 印 印 印 印

企畫院所掌事務ニシテ内閣總理大臣ノ決裁スベキ事項中一部企畫院總裁代決ノ件別紙ノ通決定相成可然哉

通牒案

昭和十五年六月六日

内閣總理大臣

企畫院總裁宛

通牒

貴院所掌事務ニシテ本大臣ノ決裁スベキ事項中一部貴官代決ノ件
別紙ノ通相定メ候條御了知相成度

企畫院所掌事務ニシテ内閣總理大臣ノ決裁スベキ事項中

一部企畫院總裁代決ノ件

一、國家總動員法等^{施行}行ノ統轄上必要ナル事項ノ處理ハ左記ノ場合ヲ除

クノ外凡テ企畫院總裁ヲシテ代決セシムルモノトス

(一) 各省大臣又ハ朝鮮總督、臺灣總督、滿洲國駐劄特命全權大使、樺

太廳長官若ハ南洋廳長官ガ國家總動員法ニ基ク勅令ノ施行ニ必要ナ

ル省令又ハ府令、局令若ハ廳令ノ制定、廢止又ハ變更ニ付昭和十四

年勅令第六百七十二號(國家總動員法等ノ施行ノ統轄ニ關スル件)

第一條ニ依リ内閣總理大臣ニ協議シタル場合但シ省令ノ變更又ハ朝

鮮、臺灣、關東州、樺太若ハ南洋群島ニ於ケル府令、局令若ハ廳令

ノ制定、廢止又ハ變更ニ付テハ其ノ重要ナルモノニ限ルモノトス

(二) 各省大臣又ハ朝鮮總督、臺灣總督、滿洲國駐劄特命全權大使、樺

太廳長官若ハ南洋廳長官ガ國家總動員法ニ基ク勅令ノ各本條ニ依リ

其ノ處分事項ヲ内閣總理大臣ニ協議シタル場合但シ其ノ處分事項中

命令ニ準ズル告示ノ制定、廢止又ハ變更ニ付テハ前項ニ準ズルモノトシ其ノ他ノ處分事項ニ付テハ重要ナル場合ニ限ルモノトス

備考 處分事項ニシテ重要ナルモノノ左例ノ如シ

- 1 工場事業場使用收用令ニ基ク重要ナル工場又ハ事業場ノ收用
- 2 土地工作物管理使用收用令ニ基ク重要ナル土地又ハ工作物ノ收

用

(三) 昭和十四年勅令第六百七十二號（國家總動員法等ノ施行ノ統轄ニ關スル件）第二條ニ依リ内閣總理大臣ガ關係各廳ニ對シ指示ヲ爲サントスル場合

ニ 資源調査法施行ノ統轄上必要ナル事項ノ處理ハ左記ノ場合ヲ除クノ

外凡テ企畫院總裁ヲシテ代決セシムルモノトス

(一) 各省大臣又ハ朝鮮總督、臺灣總督、滿洲國駐劄特命全權大使、樺太廳長官若ハ南洋廳長官ガ資源調査法第一條第二項ニ基ク省令又ハ府令、局令若ハ廳令ノ制定、廢止又ハ變更ニ付資源調査令第二條ニ

依リ内閣總理大臣ニ協議シタル場合、但シ省令ノ變更又ハ朝鮮、臺灣、關東州、樺太若ハ南洋群島ニ於ケル府令、局令若ハ廳令ノ制定、廢止又ハ變更ニ付テハ其ノ重要ナルモノニ限ルモノトス

備考 資源調査令ニ基ク重要ナル調査ニ付テハ其ノ結果ヲ内閣總理大臣ニ報告スルモノトス

三、東亞研究所ニ關スル事項ハ左記ノ場合ヲ除クノ外凡テ企畫院總裁ヲシテ代決セシムルモノトス

(一) 解散又ハ寄附行爲變更ノ認可

(二) 民法第七十一條ノ處分

(三) 毎年度ニ於ケル事業計畫及其ノ重要ナル變更ノ認可

(四) 毎年度ニ於ケル收入支出豫算及變更ノ認可

(五) 總裁及副總裁ノ選任ノ認可

(六) 豫算外義務ノ負擔

(七) 權利ノ讓渡又ハ拋棄

(四) 借入金但シ同一年度内ニ償還スルモノヲ除ク
如 補助金ノ交付

企畫院發第三一九號

昭和十三年九月九日

企畫院總裁 瀧

正 雄

財團 東亞研究所總裁 公爵 近 衛 文 麿 殿
法 人

財團法人東亞研究所設立ニ關スル件

昭和十三年八月三十一日附ヲ以テ標記ノ件許可相成候處右ニ關シテハ
昭和十年六月三日閣令第二號ニ依リ處理スルノ外別記ニ依リ御取運相
成度依命此段及通牒候

内 閣

記

- 一、左ニ掲グル事項ニ付テハ内閣總理大臣ノ認可ヲ受クルコト
- イ、重要ナル事業計畫及其ノ變更
- ロ、毎年度ノ收入支出豫算及其ノ變更
- ハ、役員ノ選任
但シ評議員ハ寄附者中ヨリ之ヲ選任スルコト
- ニ、顧問及參與ノ委囑
但シ參與ハ企畫院職員中ヨリ之ヲ委囑スルコト
- ホ、豫算外義務ノ負擔
- ヘ、權利ノ讓渡又ハ拋棄

ト、借入金但シ同一年度内ニ償還スルモノヲ除ク

二、左ニ掲グル事項ニ付テハ其ノ都度之ヲ内閣總理大臣ニ報告スルコト

イ、寄附行爲施行ニ關スル細則及其ノ變更

ロ、職員ノ所務分擔表及其ノ變更

三、事務所ニハ左ニ掲グル表簿ヲ備付クルコト

イ、寄附行爲

ロ、寄附行爲所定ノ議決機關ノ決議録

ハ、職員ノ名簿及履歷書

ニ、處務日誌

ホ、收入簿、支出簿及證憑書類

へ、資産臺帳及負債臺帳
ト、寄附臺帳及寄附申込書
チ、官公署往復書類
リ、其ノ他必要ナル表簿

(終)

内

閣

B5 タイプライター用紙

IMT. 655.

- 208

閣令第二號

內閣ノ主管ニ屬スル法人ノ設立及監督ニ關スル件左ノ通定ム

昭和十年六月三日

內閣總理大臣 岡田 啓介

第一條 內閣ノ主管ニ屬スル法人ノ設立ニ付民法第三十四條ノ規定ニ依リ許可ヲ得ントスルトキハ社團ニ在リテハ定款、資産ノ種類及總額竝ニ社員ノ員數、財團ニ在リテハ寄附行爲竝ニ資産ノ種類及總額ヲ具シ內閣總理大臣ニ其ノ申請書ヲ差出スベシ

第二條 定款變更ノ認可ヲ受ケントスルトキハ變更ヲ要スル理由ヲ具シ總會ノ議事及決議ノ要領ヲ添附シタル申請書ヲ內閣總理大臣ニ差出スベシ

第三條 民法第四十五條、第四十六條又ハ第四十八條ノ規定ニ依リ登記ヲ爲シタルトキハ二週間内ニ登記簿ノ謄本ヲ添附シ届書ヲ內閣總理大臣ニ差出スベシ

第四條 法人ハ事業年度終了後三十日以内ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル報告書ヲ内閣總理大臣ニ差出スベシ

一 當該年度ノ專業狀況

二 當該年度ノ收入支出計算書

三 當該年度末ノ財産目錄

四 社團法人ニ在リテハ當該年度中ニ於ケル社員ノ異動狀況

第五條 法人ノ設立者又ハ法人ヨリ内閣總理大臣ニ差出スベキ書類ハ

主タル事務所所在地ノ地方長官ヲ經由スベシ

第六條 地方長官ハ法人ニ於テ民法第七十一條ノ規定ニ該當スル行爲

アリト認ムルトキハ其ノ事由ヲ詳具シ之ヲ内閣總理大臣ニ報告スベシ

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

東亞研究所寄附行爲

IMT. 655. - 211

東亞研究所寄附行爲

第一章 名稱

第一條 本財團法人ハ之ヲ東亞研究所ト稱ス

第二章 目的

第二條 本財團法人ハ東亞ノ人文及自然ニ關スル綜合的調査及研究ヲ行フヲ以テ目的トス

第三章 事業

第三條 本財團法人ハ前條ノ目的ヲ達成スル爲左ノ事業ヲ行フ

- 一 東亞ノ人文及自然ニ關スル調査及研究
- 二 他ノ機關及學識經驗アル者ニ對スル前號ノ調査及研究ノ委託竝ニ之ガ助成
- 三 資料、標本等ノ蒐集竝ニ調査及研究ニ關スル文献ノ出版

四 前各號ノ外理事會ノ決議ニ依リ必要ト認メタル事項

第四章 事務所及支部

第四條 本財團法人ハ事務所ヲ東京市神田區駿河臺貳丁目壹番地ノ壹ニ置ク

本財團法人ハ必要ノ地ニ支部ヲ置ク

第五章 資産及會計

第五條 本財團法人ノ資産ハ有志ノ出捐及政府補助金竝ニ之ヨリ生ズル收入ヲ以テ組成ス

第六條 本財團法人ノ資産ハ之ヲ郵便官署、銀行若ハ信託會社ニ預入レ又ハ有價證券トシ

テ保有スベシ

前項ノ銀行、信託會社及有價證券ニ付テハ理事會ノ承認ヲ經ベシ

金錢以外ノ資産ハ理事會ノ定ムル適當ナル方法ニ依リ之ヲ保管利殖シ又ハ換價ス

第七條 本財團法人ノ經費ハ資産及其ノ他ノ收入ヲ以テ之ヲ支辨ス

第八條 本財團法人ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

第九條 本財團法人ノ豫算ハ評議員會ノ決議ヲ經テ之ヲ定メ決算ハ評議員會ノ承認ヲ經ル
モノトス

第六章 役員

第十條 本財團法人ニ左ノ役員ヲ置ク

總裁 一名

副總裁 一名

理事 若干名

監事 二名以上

評議員 若干名

第十一條 總裁ハ理事會ノ推薦ニ依リ之ヲ定ム

總裁ハ本財團法人ヲ代表シ所務ヲ統轄ス

第十二條 副總裁ハ理事會ノ推薦ニ依リ總裁之ヲ委囑ス

副總裁ハ總裁ヲ輔佐シ總裁事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理シ總裁缺員ノトキハ其ノ職務ヲ行フ

副總裁事故アルトキハ其ノ指名シタル理事其ノ職務ヲ代理ス

第十三條 理事及評議員ハ總裁之ヲ委囑ス

第十四條 總裁ハ理事ヲシテ所務ヲ分擔セシムルコトヲ得

第十五條 監事ハ評議員會ノ推薦ニ依リ總裁之ヲ委囑ス

第十六條 總裁ヲ除クノ外役員ノ任期ハ四年トス但シ再任ヲ妨ゲズ

補缺ニ依リ就任シタル役員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス

第十七條 役員ハ任期滿了後モ後任者就任スル迄其ノ職務ヲ行フ

第十八條 本財團法人ニ顧問、參與、調査參與及調査諮議各若干名ヲ置ク總裁之ヲ委囑ス

顧問ハ總裁ノ諮問ニ應ジ參與ハ總裁ノ定ムル所ニ依リ重要ナル所務ニ參畫シ調査參與及調査諮議ハ總裁ノ定ムル所ニ依リ重要ナル調査事務ニ參畫ス

第七章 會議

第十九條 理事會ハ總裁之ヲ招集シ重要ナル所務ヲ決議ス

第二十條 理事會ノ議長ハ總裁之ニ當ル

第二十一條 理事會ノ議事ハ出席者ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第二十二條 評議員會ハ毎年一回總裁之ヲ招集ス但シ總裁必要アリト認メタルトキハ隨時之ヲ招集スルコトヲ得

評議員三分ノ一以上又ハ監事ヨリ會議ノ目的タル事項ヲ示シテ請求ヲ爲シタルトキハ評

議員會ヲ招集ス

第二十三條 評議員會ノ議長ハ評議員ノ互選ニ依リ之ヲ定ム

第二十四條 評議員會ハ本寄附行爲中特ニ定ムルモノノ外左ノ權限ヲ有ス

一 資産又ハ事業執行ノ狀況ニ付報告ヲ受クルコト

二 付議セラレタル事項ヲ審議スルコト

第二十五條 評議員會ニ出席スルコト能ハザル評議員ハ書面ヲ以テ表決ヲ爲シ又ハ他ノ評議員ヲ以テ代理人ト爲スコトヲ得

第二十六條 評議員會ノ議事ハ出席ノ評議員並ニ前條ノ書面表決及代理人ノ數ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第八章 補則

第二十七條 本寄附行爲ノ施行ニ關シ必要ナル細則ハ理事會ノ決議ヲ經テ總裁之ヲ定ム

第二十八條 本寄附行爲ハ理事會及評議員會ノ各總員三分ノ二以上ノ同意ヲ得且主務官廳ノ認可ヲ經テ之ヲ變更スルコトヲ得

第九章 附則

第二十九條 本財團法人設立當初ノ役員及豫算ハ設立者ノ定ムル所ニ依ル

第三十條 本財團法人設立當初ノ資産ハ別紙資産明細書記載ノ通トス

昭和十四年四月印刷

閏甲二四七

昭和十五年八月二十七日

内閣書記官長

内閣書記官

橋本虎之助

昭和十五年八月二十七日

内閣總理大臣 齋藤

法制局長官



外務大臣

陸軍大臣

文部大臣

逓信大臣

厚生大臣

内務大臣

海軍大臣

農林大臣

鐵道大臣

星野企畫院總裁

大藏大臣

司法大臣

商工大臣

拓務大臣

内閣情報部官制中改正ノ件
外一件

起案上申ス依テ別紙ノ通閣議決定セラレ可然ト

十二

法制局

認

△

土

申

入

出

限

ノ

勅令案

別紙ノ通

同

第

百

第

号

ニ

關

内閣

大

臣

等

奉

詔

依

據

第

百

第

号

ノ

通

同

第

百

内閣

大

臣

等

奉

第

百

第

号

ノ

朕内閣情報部官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十五年 八月二十九日

内閣總理大臣

勅令第五百四十二號

内閣情報部官制中左ノ通改正ス

第二條中「情報官 專任七人 奏任」ヲ「情報官 專任八人 奏任
人ヲ勅任ト爲 スコトヲ得」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

理由

内閣情報部ノ擴大強化ノ爲其ノ機構ヲ改正スルコトニ付八月十三日閣議決定アリタルガ官制改正迄ノ情報報道等ニ關スル各般ノ準備事務等ヲモ擔當セシムル爲勅任情報官一人ノ増員ヲ必要トスルニ依ル

朕高等官官等俸給令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十五年 八月二十九日

内閣總理大臣

勅令第五百四十三號

高等官官等俸給令中左ノ通改正ス

第八條中「企畫院調査官」ノ次ニ「内閣情報部情報官」ヲ加フ

別表第一表内閣ノ部中内閣情報部長ノ項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

内閣情報部 情報官

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

内閣

B4 タイプライター用紙

IMT. 655.

224

理由

新ニ内閣情報部ニ勅任情報官ヲ設クルニ付之ガ官等俸給ヲ定ムルノ要
アルニ依ル

法制局

法制局内第八五號

昭和十五年八月二日



閣情庶第一〇四號

昭和十五年八月一日

内閣情報部長 熊谷憲



内閣總理大臣公爵 近衛文麿 殿

内閣情報部官制中改正ノ件外一件勅令公布方ニ關スル件

内閣情報部機構擴充ノ爲首題ノ件別紙勅令案ノ通公布方御取計相成度
此段及内申候

閣甲二四七

内閣

日本標準規格B5判

IMT. 655.

- 226

澤田

勅令案

朕内閣情報部官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

年 月 日

内閣總理大臣

勅令第

内閣情報部官制中左ノ通改正ス

第二條中「情報官 専任七人 奏任」ヲ「情報官 専任十人 奏任一内

人ヲ勅任ト爲ス」ト得「ニ、」屬 専任三十二人 判任」ヲ「屬 専任三十九人

判任」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

内閣

理 由 書

現下時局ノ趨勢ハ内外ニ亘ル情報宣傳政策ノ重要性ヲ益々加重シ之ガ
事務ノ愈々多岐多端トナレルニ鑑ミ内閣情報部ノ機構ヲ擴充シ新ニ勅
任情報官一人ヲ設ケ尙情報官二人竝ニ屬七人ヲ増員スルノ要アルニ由
ル

内
閣

勅令案

朕高等官官等俸給令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
御名御璽

年 月 日

内閣總理大臣

勅令第

高等官官等俸給令中左ノ通改正ス

第八條中「企畫院調査官」ノ次ニ「内閣情報部情報官」ヲ加フ
別表第一表内閣ノ部中内閣情報部長ノ項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

内閣情報
部情報官

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

B4 タイプライター用紙

IMT. 655.

230

理由書

新ニ内閣情報部ニ勅任情報官ヲ設ケラルルニ付之ガ官等俸給ヲ定ムル
ノ要アルニ由ル

内閣

参照

内閣情報部官制

昭和十二年九月二十五日
勅令第五百十九號
總理大臣副署

第二條 内閣情報部ニ左ノ職員ヲ置ク

部長

勅任

書記官

專任六人

奏任

情報官

專任七人

奏任

屬

專任三十二人

判任

前項ノ職員ノ外委員長及委員ヲ置キ部務ニ參與セシム
委員長ハ内閣書記官長ヲ以テ之ニ充ツ
委員ハ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ之
ヲ命ズ



内閣

参照

●昭和十四年勅令第四百五號(内閣情報部情報官ノ特別任用ニ關スル件)

スル件)

昭和十四年六月二十一日勅令第四百五號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ内閣情報部情報官ノ特別任用ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム(總理大臣副署)
内閣情報部情報官ハ其ノ職務ニ必要ナル學識經驗ヲ有スル者ノ中ヨリ高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ特ニ之ヲ任用スルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス



參照

●昭和十五年度大藏省所管豫算

歳出經常部

第二款内

閣

一、八四五〇九一圓

第一項 俸

給

四一三三四一

第一目 勅任 俸 給

第十二節 情報官

四六五〇

第二目 奏任 俸 給

第五節 情報官

二八〇八〇

專任内閣情報部情報官七人及増加見込人員三人計十人ノ内一人ノ俸給
專任内閣情報部情報官七人及増加見込人員三人計十人ノ内九人ノ俸給一人平均
年俸參千百貳拾圓

第三目 判任 俸 給

第一節 屬

一三七九〇〇

專任定員二百四十一人ノ内百三十七人中減少見込人員五人ヲ差引タル百三十二
人及増加見込人員八人計百四十人ノ俸給一人平均年額九百八拾五圓

内閣



增 員 說 明

緊迫セル國際情勢ノ推移ニ備ヘ我ガ總力戰態勢ヲ整備スル爲ニハ、
 政府ノ内外諸施策ニ對スル舉國の輿論ノ形成ヲ圖ルコト最緊要ニシテ
 之ガ死命ヲ制スル報道政策ノ確立コソ現下焦眉ノ急務ナリト謂フベシ
 内閣情報部ニ於テハ全國主要新聞通信社就中在京八社竝ニ主要評論
 雜誌社幹部ト常ニ密接ナル聯繫ヲ執リ國策的見地ヨリ之ガ内面指導ニ
 任ジアルモ、各社最高幹部トノ圓滿ナル折衝ニハ少トモ部長級ノ人物
 ヲ以テ之レニ當ルノ要アル處、現在内閣情報部長ハ常ニ精動ソノ他ノ
 繁劇ナル情報、宣傳要務ノ遂行ニ忙殺サレ此ノ方面ニ對スル充分ナル
 折衝ニ專念スルコト不可能ノ實狀ニ在リ此ノ點ヲ補強スルト共ニ一般

事務ニ亘リ繁劇ナル部長ヲ輔佐シ以テ情報宣傳政策ノ完璧ヲ期シ政府ノ諸施策ニ對スル舉國的協力ノ增強ヲ圖ル爲勅任情報官一名ヲ新設スルノ要アリ

又別ニ内閣情報部機構ノ擴充ヲ期スル爲各種宣傳企畫實施ノ事務並時局啓發資料其ノ他一般編輯企畫實施ノ事務ニ從事セシムル爲情報官二名、庶務、新聞通信事務、經濟調查事務、各國宣傳機構並宣傳傾向調査事務、演劇音樂寫眞宣傳調查研究指導事務、展覽會ノ指導及計畫實施事務ニ從事セシムル爲屬各一名宛及情報事務ニ從事セシムル爲屬二名計八名ノ増員ヲ爲スノ要アリ

情報部

秘

内閣情報部増員計畫

課		係		分掌事項		現員		十五年度増員			
勅任情報官		庶務係		一 部内各課統括部長輔佐 二 政府ノ聲明 三 内外ノ情勢判断 四 内外報道啓發宣傳政策企畫 五 情報、報道及啓發宣傳事務ニ關スル各方面ノ連絡調整 六 秘書事務 七 人事 八 廳内取締 九 官印保管 十 文書ノ接受發送及淨書並ニ各課成案文書査閲及進達 十一 會計、物品 十二 圖書、保管、管理 十三 精動關係事務一切 十四 企畫一般		書記官情報官		一 二 三 四 五 六 七 八 九 十 十一 十二 十三 十四 十五 十六 十七 十八 十九 二十 二十一 二十二 二十三 二十四 二十五 二十六 二十七 二十八 二十九 三十 三十一 三十二 三十三 三十四 三十五 三十六 三十七 三十八 三十九 四十 四十一 四十二 四十三 四十四 四十五 四十六 四十七 四十八 四十九 五十 五十一 五十二 五十三 五十四 五十五 五十六 五十七 五十八 五十九 六十 六十一 六十二 六十三 六十四 六十五 六十六 六十七 六十八 六十九 七十 七十一 七十二 七十三 七十四 七十五 七十六 七十七 七十八 七十九 八十 八十一 八十二 八十三 八十四 八十五 八十六 八十七 八十八 八十九 九十 九十一 九十二 九十三 九十四 九十五 九十六 九十七 九十八 九十九 一百		一 二 三 四 五 六 七 八 九 十 十一 十二 十三 十四 十五 十六 十七 十八 十九 二十 二十一 二十二 二十三 二十四 二十五 二十六 二十七 二十八 二十九 三十 三十一 三十二 三十三 三十四 三十五 三十六 三十七 三十八 三十九 四十 四十一 四十二 四十三 四十四 四十五 四十六 四十七 四十八 四十九 五十 五十一 五十二 五十三 五十四 五十五 五十六 五十七 五十八 五十九 六十 六十一 六十二 六十三 六十四 六十五 六十六 六十七 六十八 六十九 七十 七十一 七十二 七十三 七十四 七十五 七十六 七十七 七十八 七十九 八十 八十一 八十二 八十三 八十四 八十五 八十六 八十七 八十八 八十九 九十 九十一 九十二 九十三 九十四 九十五 九十六 九十七 九十八 九十九 一百	
勅任情報官		庶務係		一 部内各課統括部長輔佐 二 政府ノ聲明 三 内外ノ情勢判断 四 内外報道啓發宣傳政策企畫 五 情報、報道及啓發宣傳事務ニ關スル各方面ノ連絡調整 六 秘書事務 七 人事 八 廳内取締 九 官印保管 十 文書ノ接受發送及淨書並ニ各課成案文書査閲及進達 十一 會計、物品 十二 圖書、保管、管理 十三 精動關係事務一切 十四 企畫一般		書記官情報官		一 二 三 四 五 六 七 八 九 十 十一 十二 十三 十四 十五 十六 十七 十八 十九 二十 二十一 二十二 二十三 二十四 二十五 二十六 二十七 二十八 二十九 三十 三十一 三十二 三十三 三十四 三十五 三十六 三十七 三十八 三十九 四十 四十一 四十二 四十三 四十四 四十五 四十六 四十七 四十八 四十九 五十 五十一 五十二 五十三 五十四 五十五 五十六 五十七 五十八 五十九 六十 六十一 六十二 六十三 六十四 六十五 六十六 六十七 六十八 六十九 七十 七十一 七十二 七十三 七十四 七十五 七十六 七十七 七十八 七十九 八十 八十一 八十二 八十三 八十四 八十五 八十六 八十七 八十八 八十九 九十 九十一 九十二 九十三 九十四 九十五 九十六 九十七 九十八 九十九 一百		一 二 三 四 五 六 七 八 九 十 十一 十二 十三 十四 十五 十六 十七 十八 十九 二十 二十一 二十二 二十三 二十四 二十五 二十六 二十七 二十八 二十九 三十 三十一 三十二 三十三 三十四 三十五 三十六 三十七 三十八 三十九 四十 四十一 四十二 四十三 四十四 四十五 四十六 四十七 四十八 四十九 五十 五十一 五十二 五十三 五十四 五十五 五十六 五十七 五十八 五十九 六十 六十一 六十二 六十三 六十四 六十五 六十六 六十七 六十八 六十九 七十 七十一 七十二 七十三 七十四 七十五 七十六 七十七 七十八 七十九 八十 八十一 八十二 八十三 八十四 八十五 八十六 八十七 八十八 八十九 九十 九十一 九十二 九十三 九十四 九十五 九十六 九十七 九十八 九十九 一百	

(朱記ハ増員關係ヲ示ス)

期	業	課	企 業 係
<p>新聞指導要領、輿論指導要綱 等作成</p> <p>内閣府事務官指掌</p>	<p>地方新聞聯盟トノ會合等</p> <p>長會議</p> <p>政治、社會、經濟、外報各部</p> <p>報道通信連絡會議</p> <p>定時會合</p>	<p>新聞通信ニ對スル一般的指導</p> <p>新聞通信社並ニ關係各廳トノ連 絡、定時會合</p>	<p>新聞法制、情報宣傳機構調查研究 廳内外連絡、會議事務 (常務部會、會報等)</p> <p>資料作成</p> <p>時局宣傳資料、時局資料、情報宣 傳研究資料、參考資料等</p>

(新聞指導要領)

新聞通
信係

- (ロ)新聞行政ニ關スル關係各處トノ連絡(記事差止、掲載禁止、電話指導等)
 - (ハ)新聞通信物ノ整理、配布及保管
 - (ニ)同報電話ニ依ル各處トノ連絡
- 新聞通信指導ノ基礎トナルベキ調査研究
- (イ)國內新聞ニ對スル調査研究一般
 - (ロ)新聞通信ノ査閱
(在京七紙、地方外地有力紙外字紙)
 - (ハ)本日ノ新聞論調、本日ノ新聞概観、新聞批判週報ノ作成
 - (ニ)スクラップブックノ作成
- 同盟通信社ノ助成及指導
- 雜誌出版物ノ調査及指導
- (イ)綜合雜誌、大衆雜誌、特殊雜誌

内一名ハ
出征休
職中

雜誌出版係

(イ) 經濟雜誌、單行本、パンフレツト等、論調ノ調査並ニ言論動向資料ノ

資料ノ作成

(ロ) 雜誌ノ發行部數、性格、編輯態度等ノ調査

(ハ) 執筆者ニ關スル調査及名簿作成

(ニ) 雜誌指導ニ關スル企畫並ニ各廳トノ連絡

(ホ) 雜誌社、執筆者トノ會合

四綜合雜誌編輯長トノ定例懇談會

四綜合雜誌編輯長トノ個別懇談會

大衆雜誌編輯長トノ懇談會
執筆者トノ懇談會

(ニ) 各種團體トノ連絡

評論家協會、出版協會、雜誌協會、文藝家協會、國際文化

放送係	
<p>放送係</p> <p>放送ノ指導一般</p> <p>庶務</p> <p>政府關係放送ノ企畫連絡</p> <p>(政府ノ時間其ノ他)</p> <p>放送資料提供</p> <p>(海外放送資料、ラヂオ時局讀本)</p> <p>放送協會トノ連絡一般</p> <p>放送ニ關スル調査研究</p>	<p>記事資料</p> <p>(協會、東亞問題調査會、東亞研究所、國民文化研究所等)</p> <p>(イ)各種雜誌ニ提供スヘキ記事資料ノ作成</p> <p>(ロ)雜誌社ト協議シ記事作成ニ協力</p> <p>庶務並ニ用紙委員會</p> <p>新聞雜誌用紙統制委員會事務</p>
一	二

經濟係	政治係
<p>經濟關係 新聞經濟欄或經濟雜誌查閱 各種經濟統計整理 經濟情勢判斷資料作製 經濟關係機關或諸團體卜ノ連絡 (經濟警察、精勤經濟問題、 金融機關、各種經濟團體等) 特殊經濟問題ノ調査研究</p>	<p>政治情報ノ蒐集整理 (官廳、民間、其ノ他ノ情報) 輿論動向ノ調査 統制經濟ニ關スル輿論調査 政治判斷資料ノ調製 防諜ニ關スル事務 各種思想團體ノ動向調査 關係各團體ノ連絡 庶務並ニ投書ニ關スル事務</p>
二	
一	
一	二
一	二
一	二

第 四 種		第 三 種
編輯係	講演係	事業係
週報 週報會ノ指導助成 記事資料ノ提供 寫眞週報 東京ガゼツト 週報宣戰	講習會、講演會、研究會ノ開催 並ニ指導及講師派遣幹旋 地方時局問題研究會	宣傳ノ實施、指導一般 宣傳網ノ調査 博覽會、展覽會、行事 其ノ他 寫眞宣傳 財團法人寫眞協會ノ助成並ニ指導
一	六	一
二	三	一
	一	
		一

課	計	
	課	計
映書係 映書宣傳 社団法人日本ニュース映書社ノ 助成指導 文藝、音楽、演劇等ニヨル宣傳 協賛會ノ計擧げ也	六 七 三 助任一 奏任二 八	其ノ計 協賛會、展覽會、管理 宣揚隊ノ編成 宣戰ノ宣紙、計擧一覽 根拠老人協賛會ノ規程並ニ諸 協賛會

B4 オキアライダ一機用紙

IMT. 655.

248

1AS

.200 TMI

內閣情報部官制

朱字ハ改正部ケヲ示ス

第一條 內閣情報部ハ內閣總理大臣ノ管理ニ屬シ左ノ事項ニ關スル事務ヲ掌ル

一 國策遂行ノ基礎タル情報ニ關スル各廳事務ノ連絡調整

二 内外報道ニ關スル各廳事務ノ連絡調整

三 啓發宣傳ニ關スル各廳事務ノ連絡調整

四 各廳ニ屬セザル情報蒐集、報道及啓發宣傳ノ實施

五 國民精神總動員ニ關スル一般事項

前項ノ事務ヲ行フニ付必要アルトキハ內閣情報部ハ關係各廳ニ對シ情報若ハ資料ノ提出又ハ説明ヲ求ムルコトヲ得

第二條 內閣情報部ニ左ノ職員ヲ置ク

部長

勅任

書記官

專任六人

奏任

内閣

情報官

專任十人

奏任 内一人ヲ勅任ト
爲スコトヲ得

情報官

專任七人

奏任

屬

專任四十人

判任

屬

專任三十二人

判任

前項ノ職員ノ外委員長及委員ヲ置キ部務ニ參與セシム
委員長ハ内閣書記官長ヲ以テ之ニ充ツ

委員ハ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官ノ中ヨリ内閣ニ於
テ之ヲ命ズ

第三條 前條ノ職員ノ外内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ書記官及關係各廳
高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ情報官ヲ命ズルコトヲ得

第四條 内閣情報部ニ參與十五人以内ヲ置キ部務ニ參與セシム
參與ハ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ學識經驗アル者ノ中ヨリ内閣ニ於

テ之ヲ命ズ

參與ハ勅任官ノ待遇トス但シ本官ヲ有スル者ニ付テハ本官ノ受クル

待遇トス

參與ノ任期ハ二年トス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルヲ妨ゲズ

第五條

部長ハ内閣總理大臣ノ指揮監督ヲ承ケ部務ヲ掌理ス

第六條

書記官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

第六條ノ二

情報官ハ上官ノ命ヲ承ケ情報、報道及啓發宣傳ノ事務ヲ掌ル

第七條

屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第八條

屬ノ進退ハ内閣書記官長之ヲ專行ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

内閣

參照

高等官官等俸給令拔萃

第八條 勅任文官ノ俸給ハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外左ノ如シ

中略

內閣恩給局長

內閣統計局長

內閣印刷局長

內閣東北局長

內閣紀元二千六百年祝典事務局長

法制局參事官

企畫院部長

內閣情報部長

興亞院部長

興亞院連絡部次長

朱字ハ改正部分ヲ示ス

年俸 四千六百五十圓

興亞院調査官
 各省參與官
 各省局長
 外務省情報部長
 外務省調査部長
 以下略

企畫院調査官

内閣情報部情報官
 外務事務官
 内務事務官
 銀行検査官
 預金部資金局理事
 營繕管材局理事
 税關長
 税務監督局長
 以下略

年俸

一級	四千六百五十圓
二級	四千三百圓

(第一表)ノ一部 文武高等官官等表

内											官 廳 等	親 任	勅	
		企畫院總裁										内閣總理大臣	一 等	
		企畫院次長	賞勳局總裁	法制局長官								内閣書記官長	二 等	
	企畫院部長	同上	同上	法制局參事官	同上	典 典 千 六 百 年 祝 典 事 務 局 長	内閣紀元二 十 六 年 祝 典 事 務 局 長	東北局長	印刷局技師	印刷局長	統計局長	恩給局長	同上	三 等
														四 等
														五 等
														六 等
														七 等
														八 等
														九 等
														任

閣甲二七一

昭和十五年八月二十七日

内閣書記官長

内閣書記官

内閣總理大臣 

法制局長官 

外務大臣

陸軍大臣

文部大臣

逓信大臣

厚生大臣

内務大臣

海軍大臣

農林大臣

鐵道大臣

最高法院總裁

大藏大臣

司法大臣

商工大臣

拓務大臣

米穀取引事業審議委員會官制
廢止ノ件

起案上申ス依テ別紙ノ通閣議決定セラレ可然ト

十三

法制局

昭和十五年八月二十七日
閣下
法制局長官

認ム

勅令案

別紙ノ通

法
律
局

朕米穀取引事業審議委員會官制廢止ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
御名 御璽

昭和十五年 八月三十日

內閣總理大臣

勅令第五百四十五號

米穀取引事業審議委員會官制ハ之ヲ廢止ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

理由

本委員會ハ其ノ權限ニ屬セシメラレタル事項ノ審議ヲ完了シタル爲存置ノ要ナキニ至リタルニ依ル

參照

●米穀取引事業審議委員會官制

昭和十四年八月九日
勅令第五百五十三號

(總理大臣副署)

朕米穀取引事業審議委員會官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 米穀取引事業審議委員會ハ内閣總理大臣ノ監督ニ屬シ米穀配給統
制法第五十六條第三項及昭和十四年勅令第五百五十一號第四條第二項ノ
規定ニ依リ其ノ權限ニ屬セシメタル事項ヲ調査審議ス

第二條 委員會ハ會長一人及委員二十人以內ヲ以テ之ヲ組織ス
特別ノ事項ヲ調査審議スル爲必要アルトキハ臨時委員ヲ置クコトヲ得

第三條 會長ハ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ズ
委員及臨時委員ハ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官及學識經驗
アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

第四條 會長ハ會務ヲ總理ス
會長事故アルトキハ内閣總理大臣ノ指名スル委員其ノ職務ヲ代理ス

第五條 委員會ニ幹事ヲ置ク内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命
ズ
幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第六條 委員會ニ書記ヲ置ク内閣總理大臣之ヲ命ズ
書記ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

附則
本令ハ昭和十四年八月十二日ヨリ之ヲ施行ス

法制局農第六四號
昭和十五年八月十六日

十五米第二七六五號
十五號第八八七七號

昭和十五年八月十五日

昭和十五年八月十五日
昭和十五年八月十五日

書記官

理事官



內閣書記官長 富田健治殿

農林次官 井野碩

商工次官 岸信



米穀取引事業審議委員會官制廢止ノ件

甲辰甲 八三

白井

農ニ米穀配給統制法實施ニ伴ヒ設置相成タル米穀取引事業審議委員會
ハ米穀配給統制法第五十六條第三項及昭和十四年勅令第五百五十一號
第四條第二項ノ規定ニ依リ其ノ權限ニ屬セシメラレタル事項ノ審議ヲ
悉ク完了致候ニ付テハ昭和十四年勅令第五百五十三號米穀取引事業審
議委員會官制ハ之ヲ廢止スル必要有之候條右廢止方可然御取計相煩度
此段及御依頼候也

十四

濟

閣甲第二八六號

起
昭和十五年九月十一日

案
昭
和
十五
年
九
月
十
二
日
行

裁可
昭和十五年九月十二日

內閣總理大臣

內閣書記官長

內閣書記官

北支那開發株式會社及中支那振興株式會社政府出資財產評價
委員會會長櫻內幸雄大臣退官ニ依リ右會長自然消滅ニ
付官制第三條第一項ノ規定ニ依リ各省大臣中左記大臣ヲ更
ニ同會會長ニ指名ノ件

記

大藏大臣 河田 烈

通知案

(一)

昭和十五年九月十二日

內閣書記官長

大藏大臣宛

依命通知

本日貴大臣ヲ內閣總理大臣ヨリ北支那開發株式會社及中
支那振興株式會社政府出資財產評價委員會官制第三條
第一項ノ規定ニ依リ同會會長ニ指名相成候

(官制添附)

(二)

(白井精)

昭和十五年九月十二日

内閣書記官長

元大藏大臣宛

依命通知

貴下ノ北支那開發株式會社及中支那振興株式會社政府
出資財産評價委員會會長ハ本年七月二十二日大藏大臣
依願免官ニ因リ自然消滅ト相成候

(三)

昭和十五年九月十二日

内閣書記官長

北支那開發株式會社及中支那振興株式會社政府出資財産評價委員會幹事宛

通知

北支那開發株式會社及中支那振興株式會社政府出資財產評價委員會會長櫻内幸雄本年七月二十二日大藏大臣依願免官ニ因リ右會長自然消滅ニ付官制第三條第一項ノ規定ニ依リ本日更ニ左記大臣ヲ内閣總理大臣ヨリ同會會長ニ指名相成候

追テ右指名ノ旨貴會職員ニ周知方可然御取計相成度爲念申添候

記

大藏大臣 河田 烈

官報公示案

◎北支那開發株式會社及中支那振興株式會社政府出資
財產評價委員會會長指名 北支那開發株式會社及中
支那振興株式會社政府出資財產評價委員會會長櫻
内幸雄本年七月二十二日大藏大臣依願免官ニ因リ右會
長自然消滅ニ付官制第三條第一項ノ規定ニ依リ昨十二
日更ニ左記大臣ヲ内閣總理大臣ヨリ同會會長ニ指名セリ

大藏大臣 河田 烈

昭一五官發第二二五七號

昭和十五年九月九日

內閣官房總務課長殿

興亞院總裁官房
興亞院書記官



北支那開發株式會社及中支那振興株式會社政府出資財產評價
委員會會長指名ノ件

北支那開發株式會社及中支那振興株式會社政府出資財產評價委員會
長大藏大臣櫻內幸雄七月二十二日依願免官ニ因リ同會長自然消滅ニ付
同委員會官制第三條第一項ノ規定ニ依リ左記大臣ヲ指名相成候様御取
計相煩度此段及御依頼候

內閣



記

大藏大臣
河田
烈

内
閣

照

○北支那開發株式會社及中支那振興株式會社政府出資
財產評價委員會官制 昭和十三年五月十八日勅令第三百二十五號

朕北支那開發株式會社及中支那振興株式會社政府出資財產評價委員會官制

ヲ裁可シ茲之ヲ公布セシム（總理大臣副署）

○北支那開發株式會社及中支那振興株式會社政府出資財產評價委員會

官制

第一條 北支那開發株式會社及中支那振興株式會社政府出資財產評價委員

會ハ內閣總理大臣ノ監督ニ屬シ北支那開發株式會社法第三十七條第二項

及第四十四條並ニ中支那振興株式會社法第三十二條第二項及第三十八條

ノ二ノ規定ニ依リ其ノ權限ニ關セシムル事項ヲ調査審議ス

第二條 委員會ハ會長一人及委員三十人以内ヲ以テ之ヲ組織ス

第三條 會長ハ各省大臣ノ中內閣總理大臣ノ指名スル者ヲ以テ之ニ充ツ

委員ハ內閣總理大臣ノ奉請ニ依リ內閣ニ於テ之ヲ命ズ

第四條 會長ハ會務ヲ總理ス

會長事故アルキハ内閣總理大臣ノ指名スル委員其ノ職務ヲ代理ス
第五條 委員會ニ幹事ヲ置ク内閣總理大臣ノ奉請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命

ス

幹事ハ會長ヲ諮詢ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第六條 委員會ニ書記ヲ置ク内閣總理大臣之ヲ命ス

書記ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス



閣甲第二九〇號

案起

昭和十五年九月十七日

閣議決定
昭和十五年九月十七日施行
裁可昭和 年 月 日行

昭和十五年九月十七日

內閣總理大臣 齋藤

內閣書記官長

內閣書記官

外務大臣

齋藤

陸軍大臣

齋藤

文部大臣

橋

遞信大臣 橋

厚生大臣

齋藤

內務大臣

齋藤

海軍大臣

齋藤

農林大臣

齋藤

鐵道大臣 齋藤

大藏大臣

齋藤

大藏大臣

齋藤

司法大臣

齋藤

商工大臣

齋藤

拓務大臣 齋藤

別紙企畫院總裁上申

河水調查協議會及時局經濟對策委

員會廢止，件
右閣議三供又

通牒案

昭和十五年九月十七日

內閣書記官長

企畫院總裁宛

依命通牒

昭和十五年九月十六日上申

(企畫院上申第一八七號)

河水調

查協議會及時局經濟對策委員會廢止

二關スル件上申、通閣議決定相成候

企畫院上申第一八七號

昭和十五年九月十六日

企畫院總裁 星野直



內閣總理大臣 公爵 近衛文麿 殿

河水調査協議會及時局經濟對策委員會廢止ニ關スル件

河水調査協議會及時局經濟對策委員會ハ其ノ運営ノ實績等ニ鑑ミ
之ヲ廢止スルモ別段支障ナシト認メラルヲ以テ昭和十五年八月
九日閣議決定「各種委員會、調査會等ノ整理ニ關スル件」ニ則リ
之ヲ廢止セントス、依テ別紙ノ通閣議決定相成様致度此段及上申
候

主任 山越文書課長

河水調査協議會及時局經濟對策委員會廢止ニ關スル件

昭和十二年六月十日閣議決定「河水調査協議會規程」及昭和十四年九月十四日閣議決定「時局經濟對策委員會規則」ハ之ヲ廢止ス

時局經濟對策委員會規則

昭和十四年九月四日閣議決定

- 第一條 支那事變及歐洲戰爭ニ關聯シ我國トシテ執ルベキ經濟對策ノ基本方針ヲ審議シ且之ニ關スル關係各廳事務ノ聯絡調整ヲ圖ル爲企畫院ニ時局經濟對策委員會ヲ置ク
- 第二條 委員會ハ會長一人委員若干人ヲ以テ之ヲ組織ス
臨時必要アルトキハ臨時委員ヲ置クコトヲ得
- 第三條 會長ハ企畫院次長ヲ以テ之ニ充ツ
- 第四條 委員及臨時委員ハ企畫院及關係各廳高等官ノ中ヨリ企畫院總裁之ヲ指名又ハ依囑ス
- 第五條 委員會ニ幹事長一人及幹事若干人ヲ置キ企畫院及關係各廳高等官ノ中ヨリ企畫院總裁之ヲ指名又ハ依囑ス

幹事長及幹事ハ上司ノ指揮ヲ承ケテ庶務ヲ整理ス

理 由

支那事變及歐洲戰爭ニ關聯シ我國トシテ執ルベキ經濟對策ノ基本方針
ヲ審議シ且之ニ關スル關係各廳事務ノ聯絡調整ヲ圖ル爲企畫院ニ時局
經濟對策委員會ヲ設置スルノ要アルニ依ル

河水調査協議會規程

(昭和十二年六月十日閣議決定)

第一條 各廳河水調査ノ連絡調整ニ関スル事項ヲ協議セシムル爲内閣ニ
河水調査協議會ヲ置ク

第二條 協議會ハ會長及委員ヲ以テ之ヲ組織ス

第三條 會長ハ内閣部内高等官ノ中ヨリ委員ハ内閣部内及關係各廳
高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命シ又ハ囑託ス

第四條 會長ハ會務ヲ總理ス

會長事故アルトキハ會長ノ指名スル委員其ノ職務ヲ代理ス

第五條 協議會ニ幹事ヲ置ク内閣部内及關係各廳高等官ノ中ヨリ

内閣ニ於テ之ヲ命シ又ハ囑託ス

幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス